

日経MJ 2016年 5月 18日付

長期停滞要因、技術革新に注目

長期停滞 (secular stagnation) についての議論が、世界の多くのエコノミストの間で飛び交っている。日本でも構造的な不況に陥っているというのだ。元米国務長官でハーバード大学のサマーズ教授が、この言葉を持ち出してから、あつた。それだけ、構造的な不況を実感している人が多いのだろう。

構造的な不況は、リーマン・ショックと深い関係がある。リーマン・ショックの後、経済はV字回復する期待されていた。落ち込みも激しいが、回復も早はずだった。米国政府が大規模なケインズ政策を行った根拠でもあった。現実には、V字回復どころか、なかなか回復しないし字状



伊藤元重の

エコノウォッチ

況が続いた。それでも米国はまだよい。欧州や日本の状況はより深刻である。

先進国が一斉に低迷しているのは、高齢化に直面しているということ無関係ではない。先進国ではどこでも、第2次世界大戦後に大量のベビーブーマーが生まれた。その人たちがいま引退しようとしているのだ。これが需要の低迷の根底にある。日本経済を見れば明らかだ。

アベノミクスでこれだけ刺激しても景気がなかなか回復しないのは、消費も投資も少子高齢化の影響を強く受けているからだ。中高年層は老後を心配して消費を抑えているし、企業は人口減少が続く日本国内で投資を増やすことに躊躇(ちゆうちよ)している。少子高齢化の影響は長く続くの

で、それを跳ね返して需要を増やすことは簡単ではない。

TFPの動きを見るとそ

原因として注目されている

考えざるをえない。これが

技術革新の停滞である。

ゴードン教授の指摘だ。

TFPの動きを見るとそ

うの影響が部分的にしか広がっていない。少なくとも、

TFPの動きを見るとそ

うの影響が部分的にしか広が

ていない。それが

情報通信での目覚ましい進化を見ると、ゴード

情報通信での目覚ましい進化を見ると、ゴード

ン教授の指摘には疑問を感

じる人も少なくないだろ

う。

TFPの動きを見るとそ

うの影響が部分的にしか広

がっていない。それが

TFPの動きを見るとそ